

令和元年度 堺市決算について

一般会計の実質収支は13.3億円の黒字となり、その他の会計においても、実質収支・資金剰余額が昨年度に引き続き黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みであるが、経常収支比率の上昇により財政構造は硬直化の傾向にある。

I 一般会計 決算

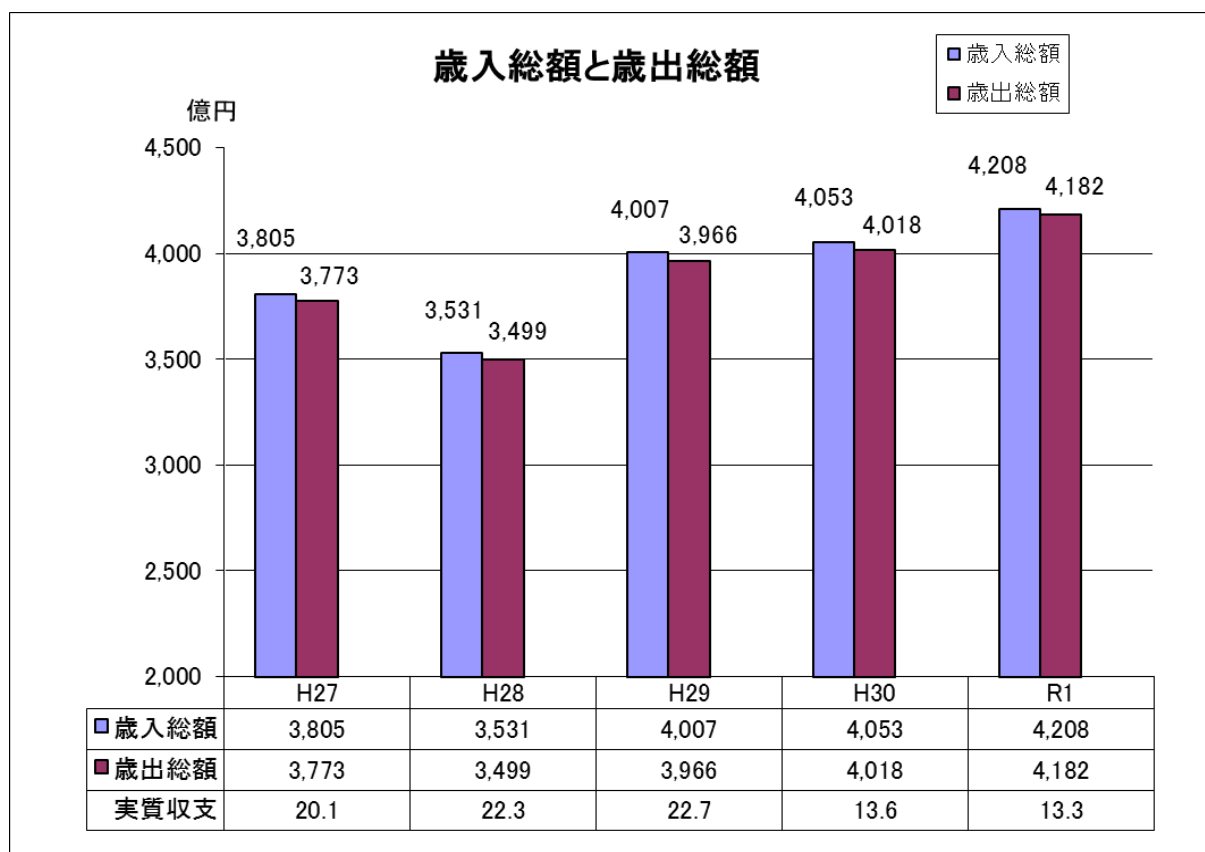
1 決算総額及び決算収支

実質収支 +13.3億円 (H30 +13.6億円)
 単年度収支 ▲0.3億円 (H30 ▲9.1億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引	繰越すべき 財源	実質収支	単年度 収支
R1	4,208.5	4,181.7	26.7	13.4	13.3	▲0.3
H30	4,052.7	4,017.5	35.2	21.6	13.6	▲9.1

※金額については億円単位のため、差引等が合わない場合がある。



2 歳 入

歳入総額 R1 4,208.5 億円 (H30 4,052.7 億円 +155.8 億円)

市税は、給与収入に係る納税者数の増や、府費負担教職員に係る税源移譲の影響による個人市民税の増加、さらには家屋の新增築等に伴う固定資産税の増加等により全体として増加した。

また、国による幼児教育・保育の無償化や、プレミアム付商品券事業の実施等により国庫支出金が増加した。

これらにより、歳入総額は前年度から 155.8 億円増加し、4,208.5 億円となった。

歳入の主なもの

(単位：億円、%)

区 分	R1	H30	増減額	増減率
歳入総額	4,208.5	4,052.7	155.8	3.8
市税	1,515.2	1,477.2	38.0	2.6
(うち個人市民税)	(601.6)	(576.7)	(24.9)	(4.3)
(うち法人市民税)	(111.3)	(113.1)	(▲1.8)	(▲1.6)
(うち固定資産税)	(578.7)	(566.5)	(12.2)	(2.2)
交付金	246.5	263.9	▲17.4	▲6.6
(うち府民税所得割臨時交付金)	—	(17.3)	皆減	皆減
地方交付税	342.0	293.5	48.5	16.5
使用料及び手数料	57.3	59.1	▲1.8	▲3.0
国庫支出金	1,034.0	946.7	87.3	9.2
府支出金	239.9	215.3	24.6	11.4
財産収入	52.5	13.9	38.6	277.7
繰入金	76.1	79.8	▲3.7	▲4.6
諸収入	88.5	89.7	▲1.2	▲1.3
市債	468.5	518.3	▲49.8	▲9.6
(うち臨時財政対策債)	(221.4)	(255.1)	(▲33.7)	(▲13.2)
その他	88.0	95.3	▲7.3	▲7.7

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

市税 (1,515.2 億円、+38.0 億円、+2.6%)

- ・ 個人市民税 (+24.9 億円)
 【参考】 府費負担教職員制度の見直しに係る影響額 +18.3 億円
- ・ 固定資産税 (+12.2 億円)

交付金 (246.5 億円、▲17.4 億円、▲6.6%)

- ・ 府民税所得割臨時交付金 (▲17.3 億円)

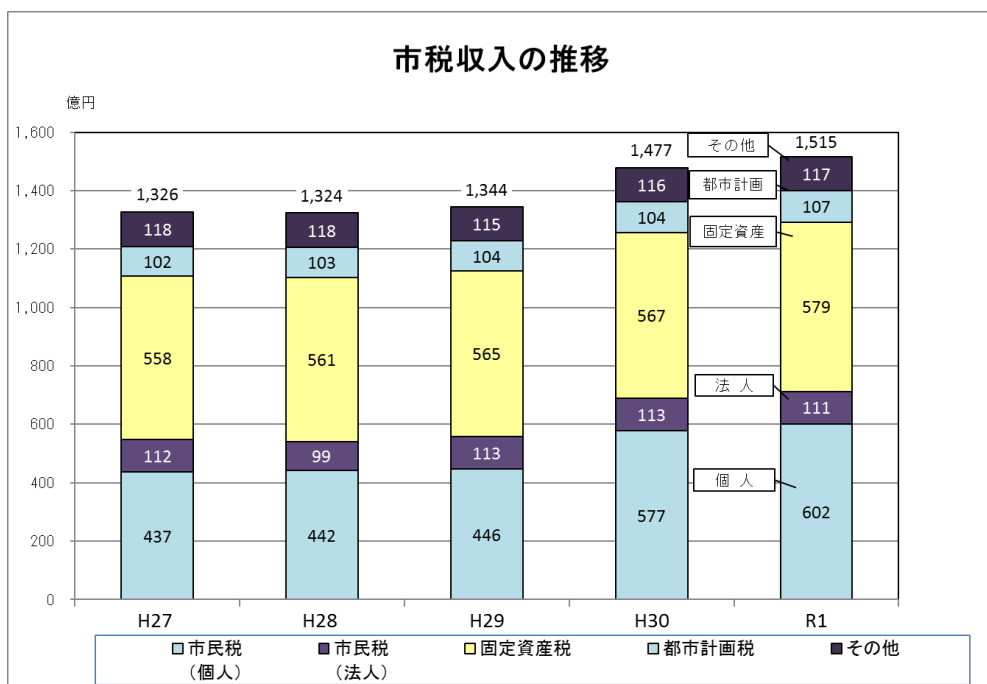
地方交付税 (342.0 億円、+48.5 億円、+16.5%)

国庫支出金 (1,034.0 億円、+87.3 億円、+9.2%)

- ・ 都市計画費補助金(街路事業、連続立体交差事業 等) (+25.2 億円)
- ・ 教育・保育給付費負担金 (+17.7 億円)
- ・ プレミアム付商品券補助金 (+10.0 億円)
- ・ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業負担金 (+9.0 億円)
- ・ 社会資本整備総合交付金(堺市民芸術文化ホール整備事業) (▲13.5 億円)

市債 (468.5 億円、▲49.8 億円、▲9.6%)

- ・ 原池公園整備事業 (+14.6 億円)
- ・ 大浜体育館建替整備運営事業 (+13.2 億円)
- ・ 街路事業(南花田鳳西町線等) (+9.7 億円)
- ・ 百舌鳥古墳群保存活用事業 (+9.4 億円)
- ・ 消防施設整備事業 (+7.9 億円)
- ・ 医療機器等整備事業(堺市立病院機構) (▲14.3 億円)
- ・ 臨時財政対策債 (▲33.7 億円)
- ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 (▲60.5 億円)



※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 R1 4,181.7 億円 (H30 4,017.5 億円 +164.2 億円)

扶助費は、認定こども園・保育所・幼稚園等給付費や障害者自立支援制度による給付が増加したことなどにより増加した。

公債費は、堺市民芸術文化ホール整備事業等の市債元金償還が開始されたことなどにより増加し、物件費については、堺市民芸術文化ホール開館に伴う管理運営費の増や堺市長選挙の実施等により増加した。

また、田園公園や民営化保育園用地の売却による財産収入を基金に積み立てたため、積立金が増加した。

投資的経費については、堺市民芸術文化ホールが平成 30 年度に完成したことにより整備費が減少したものの、原池公園整備事業の進捗や大浜体育館建替運営事業の開始等により全体としては増加となった。

これらにより、歳出総額は前年度と比べて 164.2 億円増加し、4,181.7 億円となった。

歳出の主なもの

(単位: 億円、%)

区分	R1	H30	増減額	増減率
歳出総額	4,181.7	4,017.5	164.2	4.1
人件費	846.1	858.4	▲ 12.3	▲ 1.4
(うち退職手当)	(51.7)	(62.4)	(▲ 10.7)	(▲ 17.1)
(うち退職手当以外)	(794.4)	(796.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.2)
扶助費	1,293.3	1,233.6	59.7	4.8
公債費	349.5	341.0	8.5	2.5
義務的経費計	2,489.0	2,433.0	56.0	2.3
物件費	455.8	421.8	34.0	8.1
維持補修費	59.7	59.4	0.3	0.5
補助費等	325.3	327.1	▲ 1.8	▲ 0.6
積立金	68.1	41.3	26.8	64.9
出資金	4.8	5.1	▲ 0.3	▲ 5.9
貸付金	11.4	27.7	▲ 16.3	▲ 58.8
繰出金	252.5	240.9	11.6	4.8
投資的経費	515.2	461.3	53.9	11.7
(うち普通建設事業費)	(505.9)	(449.1)	(56.8)	(12.6)
(うち災害復旧事業費)	(9.3)	(12.2)	(▲ 2.9)	(▲ 23.8)

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

歳出の主な増減

人件費 (846.1 億円、▲12.3 億円、▲1.4%)

- ・ 退職手当 (▲10.7 億円)
【参考】 定年退職者数 ▲46 人 (H30 252 人 → R1 206 人)
- ・ 退職手当以外の人件費 (▲1.5 億円)

扶助費 (1,293.3 億円、+59.7 億円、+4.8%)

- ・ 認定こども園・保育所・幼稚園等給付費、地域型保育事業 (+19.8 億円)
- ・ 障害者自立支援給付費 (+16.6 億円)
- ・ 児童扶養手当 (+9.3 億円)
- ・ 私立幼稚園幼児教育振興事業 (+8.8 億円)

公債費 (349.5 億円、+8.5 億円、+2.5%)

- ・ 臨時財政対策事業債 (+12.1 億円)
- ・ 小学校普通教室空調設備整備 (+2.2 億円)
- ・ 消防艇建造 (+1.7 億円)
- ・ 堺市民芸術文化ホール整備 (+1.4 億円)

物件費 (455.8 億円、+34.0 億円、+8.1%)

- ・ プレミアム付商品券事業 (+11.7 億円)
- ・ 堺市民芸術文化ホール管理運営 (+5.8 億円)
- ・ 学校教育ICT化推進事業 (+1.8 億円)
- ・ 堺市長選挙事業 (+1.6 億円)

積立金 (68.1 億円、+26.8 億円、+64.9%)

- ・ 田園公園売却分 (+17.6 億円)
- ・ 保育園用地売却分 (+10.1 億円)

貸付金 (11.4 億円、▲16.3 億円、▲58.8%)

- ・ 堺市立病院機構運営費負担事業 (▲14.3 億円)

繰出金 (252.5 億円、+11.6 億円、+4.8%)

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 (+11.2 億円)

投資的経費 (515.2 億円、+53.9 億円、+11.7%)

- ・ 原池公園整備事業 (+26.9 億円)
- ・ 大浜体育館建替整備運営事業 (+17.4 億円)
- ・ 南花田鳳南町線(金岡・白鷺地区) (+16.4 億円)
- ・ 百舌鳥古墳群保存活用事業 (+15.1 億円)
- ・ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 (+11.8 億円)
- ・ 消防行政統合システム整備事業 (+10.2 億円)
- ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 (▲78.7 億円)

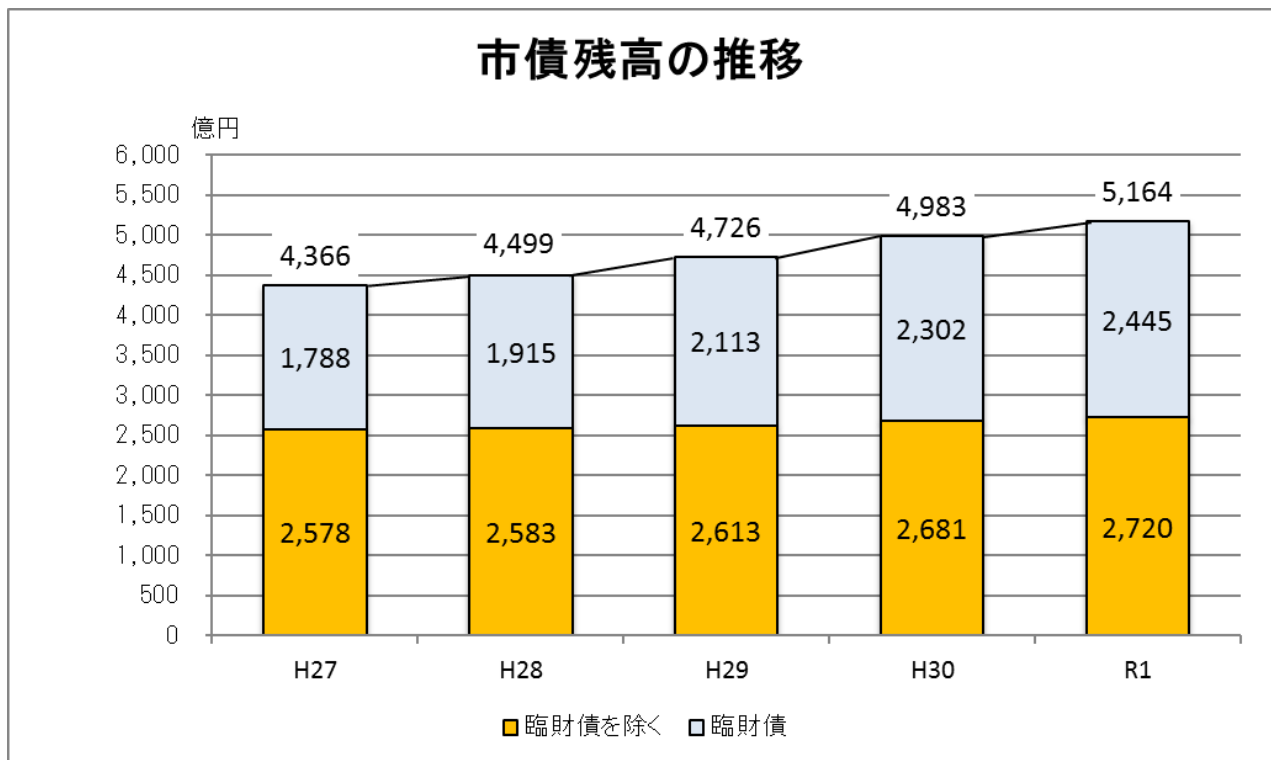
4 市債残高

市債残高 R1 5,164.2 億円 (H30 4,982.9 億円 +181.3 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高】

R1 2,719.6 億円 (H30 2,681.4 億円 +38.2 億円)

臨時財政対策債を除く市債残高は、原池公園整備事業の進捗等により 38.2 億円増加した。また、臨時財政対策債を含む市債残高は 181.3 億円の増加となった。



(単位: 億円)

	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高	4,366	4,499	4,726	4,983	5,164
臨時財債除き	2,578	2,583	2,613	2,681	2,720
臨時財債	1,788	1,915	2,113	2,302	2,445

※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

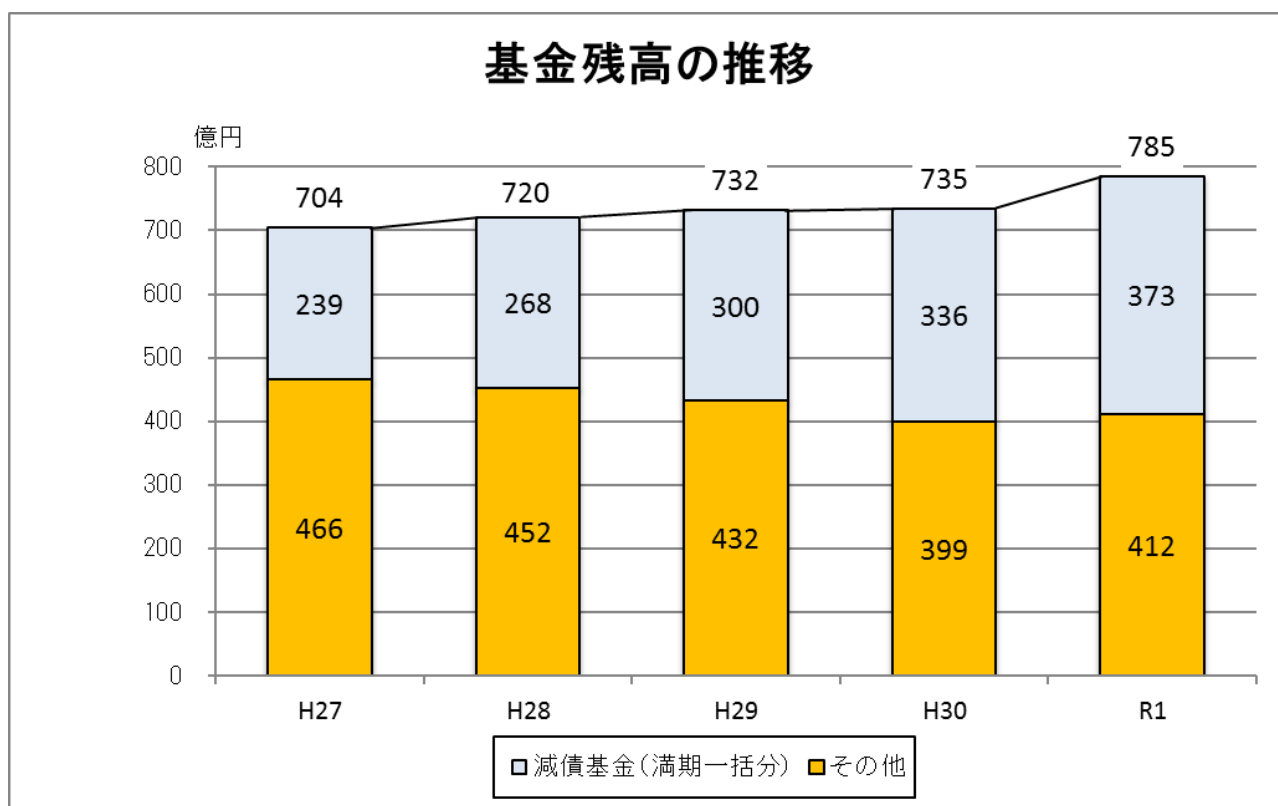
5 基金の状況

基金残高 R1 785.0 億円 (H30 735.0 億円 +50.0 億円)

【減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高】

R1 412.2 億円 (H30 398.7 億円 +13.5 億円)

大規模な投資的事業に対応するため公共施設等特別整備基金などを取り崩したものの、市場公募債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金の残高が増加したことに加え、市有地売却による財産収入を基金に積み立てたことにより、基金残高全体としては増加した。



(単位: 億円)

	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高	704	720	732	735	785
減債基金(満期一括償還への備え)	239	268	300	336	373
その他	466	452	432	399	412

※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

Ⅱ 特別会計、企業会計 決算

昨年度に引き続き、全ての会計で、実質収支、資金剰余額が黒字となった。

特別会計決算

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支	前年度 実質収支
	都市開発資金	1,083	1,083	0	0	0	0	0
	国民健康保険	91,343	90,766	577	0	577	▲ 782	1,359
	公共用地先行取得	5,428	5,428	0	0	0	0	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	727	621	106	0	106	▲ 285	391
	介護保険	79,841	77,632	2,209	0	2,209	803	1,406
	公債管理	56,818	56,818	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	12,422	11,984	438	0	438	2	435

※金額については、百万円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

企業会計決算

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益	当年度未処分 利益剰余金	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (R1)	前年度 資金剰余額 (H30)	増減
	水道事業	17,510	15,757	1,753	1,343	3,471	8,159	8,723	▲ 564
	下水道事業	33,556	32,296	1,260	631	187	6,478	4,067	2,411

※金額については、百万円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

※収支差引は税込であり、税抜方式で算出した純利益とは一致しない。

Ⅲ 普通会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +14.4 億円 (H30 +17.5 億円)
 単年度収支 ▲ 3.1 億円 (H30 ▲7.9 億円)

(単位:億円)

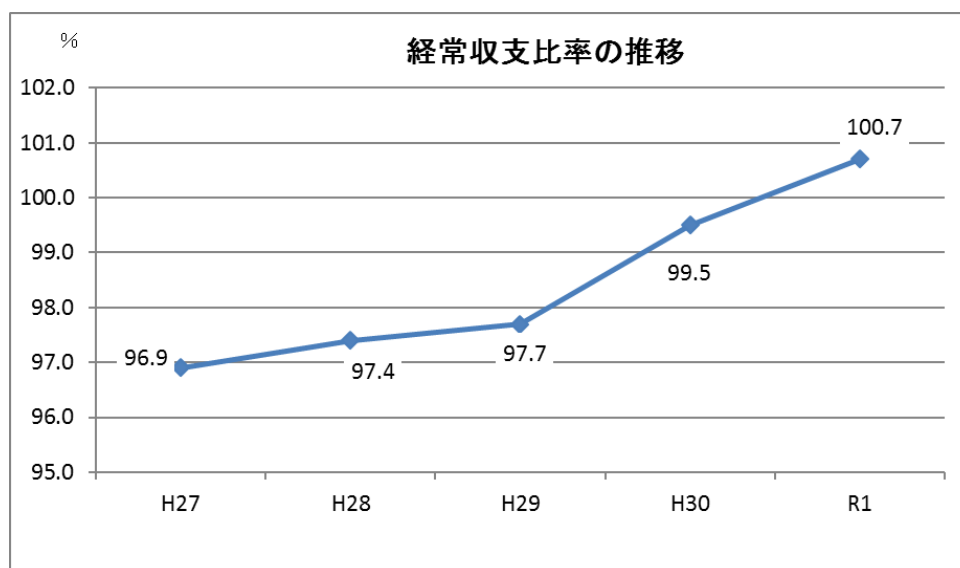
年度	歳入総額	歳出総額	差引	繰越すべき 財源	実質収支	単年度 収支
R1	4,185.1	4,157.2	27.8	13.4	14.4	▲3.1
H30	4,029.7	3,990.6	39.1	21.6	17.5	▲7.9

※金額については億円単位のため、差引等が合わない場合がある。

2 経常収支比率

経常収支比率 R1 100.7% (H30 99.5% +1.2ポイント)

個人市民税や固定資産税の増収等により、歳入経常一般財源が増加した。一方、堺市民芸術文化ホール開館に伴う施設管理費の増加、社会保障関係費や公債費の増加等により歳出経常一般財源が増加し、歳出増額が歳入増額を上回ったため、経常収支比率は前年度から1.2ポイント上昇の100.7%となった。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

IV 健全化判断比率等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は前年度に引き続き黒字となった。

【実質公債費比率】

平成 29 年度から、府費負担教職員に係る人件費の財源措置により分母となる標準財政規模が増加しているものの、令和元年度から借入金の返済が開始される大規模事業の影響により分子となる返済額も増加し、市債償還 3 カ年平均で算定される同比率は前年度から増減なしの 5.3%となった。

【将来負担比率】

企業会計の市債残高の減や充当可能基金の増、都市計画税収充当見込み額の増等により前年度より 10.9 ポイント改善し、9.4%となった。

また、水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H27	H28	H29	H30	R1	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- (+21.1億円)	- (+23.9億円)	- (+25.4億円)	- (+17.5億円)	- (+14.4億円)	11.25
連結実質赤字比率	- (+148.2億円)	- (+176.8億円)	- (+194.2億円)	- (+177.4億円)	- (+193.0億円)	16.25
実質公債費比率 (3か年平均)	5.5	5.7	5.6	5.3	5.3	25.00
将来負担比率	15.6	17.5	22.9	20.3	9.4	400.00

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	H27	H28	H29	H30	R1	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0
堺市下水道事業会計	—	—	—	—	—	

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合